



---

# "脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを 創る国民運動"（仮称）

---

令和4年10月  
地球環境局 脱炭素ライフスタイル推進室



# 脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動（仮称）

○脱炭素に向けた国民の行動変容、ライフスタイル転換のうねり・ムーブメントを起こすべく、新しい国民運動を開始します

脱炭素の実現に向け、暮らし、ライフスタイルの分野でも大幅なCO2削減が求められます



しかし、国民・消費者の行動に具体的に結びついているとは、まだ言えない状況です



1 例えば10年後など、脱炭素につながる**将来の豊かな暮らしの全体像、絵姿**をお示します



2 国、自治体、企業、団体等で共に、**国民・消費者の新しい暮らしを後押し**します



来年のG7やG20等において、

- ・我が国から**製品・サービスをパッケージにした新しいライフスタイルの提案**
- ・**官民連携によるライフスタイル・イノベーションの国際協調**を提案・発信することも視野



**国内での新たな消費・行動の喚起とグローバルな市場創出・マーケットインを促します**

# ご参考) 新たな国民運動の背景 (1/2)

○脱炭素の実現に向けては、2030年家庭66%、運輸35%、非エネ14%、業務51%削減など、暮らし、ライフスタイルの分野でも大幅な削減が求められます。

## 地球温暖化対策計画 (令和3年) の概要

温室効果ガス排出量・吸収量 (単位: 億t-CO <sub>2</sub> )		2013排出実績	2030排出量	削減率	従来目標
		14.08	7.60	▲46%	▲26%
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		12.35	6.77	▲45%	▲25%
部門別	産業	4.63	2.89	▲38%	▲7%
	業務その他	2.38	1.16	▲51%	▲40%
	家庭	2.08	0.70	▲66%	▲39%
	運輸	2.24	1.46	▲35%	▲27%
	エネルギー転換	1.06	0.56	▲47%	▲27%
非エネルギー起源CO <sub>2</sub> 、メタン、N <sub>2</sub> O		1.34	1.15	▲14%	▲8%
HFC等4ガス(フロン類)		0.39	0.22	▲44%	▲25%
吸収源		-	▲0.48	-	(▲0.37億t-CO <sub>2</sub> )
二国間クレジット制度(JCM)		官民連携で2030年度までの累積で1億t-CO <sub>2</sub> 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。			-

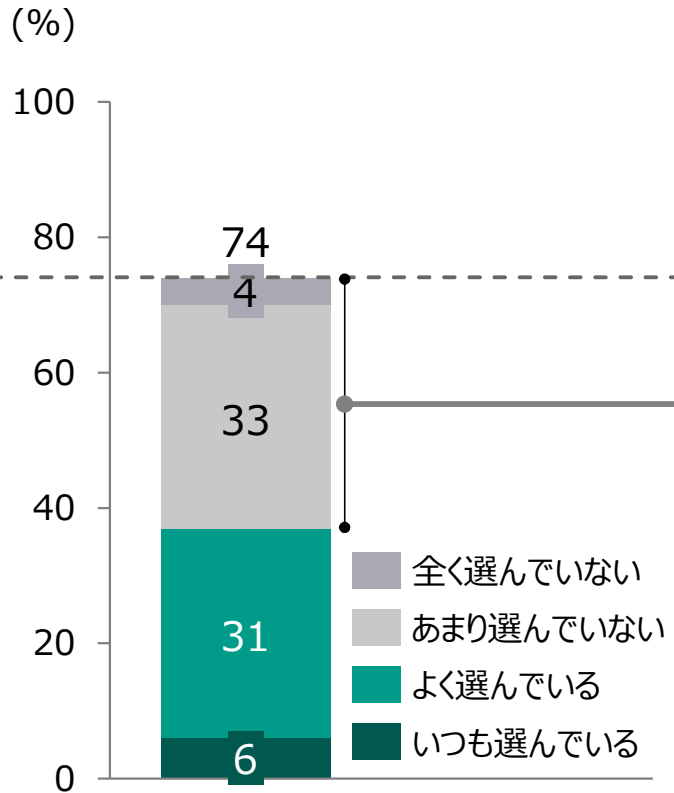
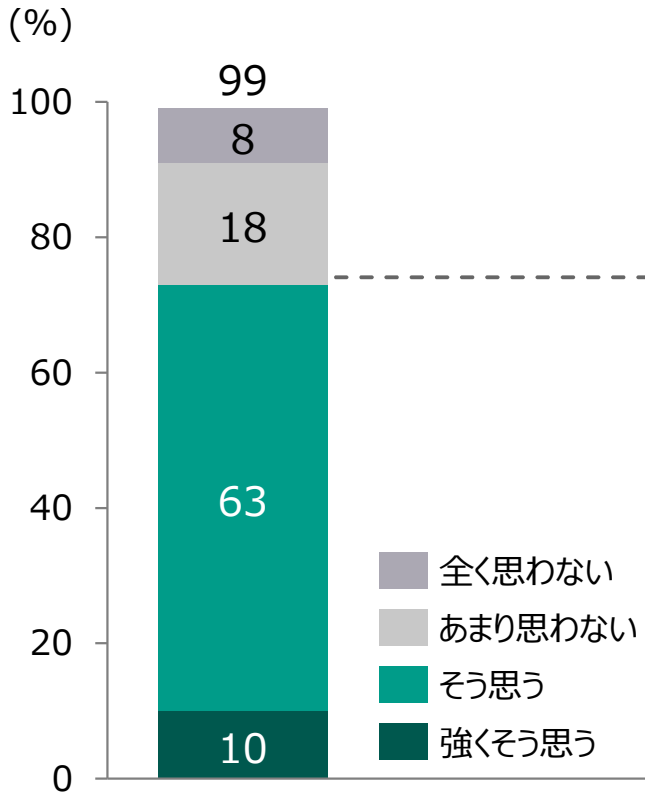
# ご参考) 新たな国民運動の背景 (2/2)

○国民・消費者の8割が脱炭素という用語を認知している一方、そのために何をしたらよいか分からないなど、具体的な行動に結びついていない状況にあります。

消費者の7割以上が、購買行動を変える意思を持つ。ただし、その半数は足踏み中

今後のお買い物で、環境に負荷をかけない商品を選びたいと思いますか？

今現在のお買い物で、環境に負荷をかけない商品を選んでいきますか？



情報提供が最重要

今現在のお買い物で、環境に負荷をかけない商品を選んでいないのはなぜですか？ (MA)



Source: ポストン コンサルティング グループ消費者アンケート 2021年

# 新たな国民運動の内容

○国、自治体、企業、団体、消費者等の主体が、国民・消費者の新しい暮らしを後押しします

デジタルも駆使して、多様で快適な **働き方、暮らし方** を後押し（テレワーク、地方移住、ワーケーションなど）



1

脱炭素につながる新たな暮らしを支える **製品・サービス** を提供・提案



2

  
**インセンティブ** や効果的な情報発信（気づき、ナッジ）を通じた行動変容の後押し  
(消費者からの発信も含め)

3

  
**地域** 独自の（気候、文化等に応じた）暮らし方の提案、支援

4



脱炭素につながる新たな豊かな暮らしの全体像を**知り、触れ、体験・体感**してもらう  
様々な**機会・場**を  
**アナログ・デジタル**問わず提供

今年度はトライアル



来年度以降、地域・全国へ




# 新国民運動官民連携協議会（仮称）

○官民連携で効果的な実施につなげるため、国、自治体、企業、団体、消費者等による官民連携協議会（プラットフォーム）を、新しい国民運動と同時に立ち上げ、一体的な展開を図ります

## 「官民連携協議会」を立ち上げ



## 参加者の中で、 以下の事項を協議

-  ① デジタル活用や製品、サービスを組み合わせた新たな豊かな暮らしのパッケージ提案、機会・場の創出など消費者への効果的な訴求に向けた連携
-  ② 各主体の取組で得られた知見・経験・教訓の共有とベストプラクティスの横展開（グリーンライフポイント事業等）
-  ③ 政府施策への提案・要望（環境省普及啓発予算の具体的な使い道・アイデア等）

10/25（火）、「新しい国民運動・官民連携協議会発足式」を開催します